

# 第19回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成23年3月調査)

## 【消費動向調査の要旨】

- **消費指数**は、▲95.8(前期比：4.4 ポイントマイナス)となり、2期連続のマイナスとなった。今回調査の回答(410世帯)を3月11日に発生した東日本大震災の前後に分割して集計した結果、震災前回答(229世帯)では1.1ポイント悪化の▲92.5であるが、震災後回答(181世帯)では8.9ポイント悪化して▲100.3となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が7.8ポイント悪化している。
- **今後の見通し**は、▲105.3(前期比：9.5 ポイントマイナス)で大幅悪化の見込みである。震災前回答では、▲100.7(前期比：4.9 ポイントマイナス)であったが、震災後回答では▲113.8(前期比：18.0 ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が13.1ポイントの大幅なマイナスとなった。
- **家計簿調査**は、収入(手取り額)がこども手当などにより、前年同期比74千円増の472千円となった。一方、家計支出では、交通費(ガソリン代等)の増加などにより、前年同期比102千円増の463千円となった。手取り額と家計支出から求めた平均貯蓄性向は1.8%(前年同期比：13.0 ポイントマイナス)となり、調査開始以来、最も低い数値となった。

平成23年4月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数(総括) .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断 .....	3
(1) 景気判断の概況 .....	3
(2) 景気判断の推移 .....	4
2. 暮らし向き判断 .....	5
(1) 暮らし向き判断の概況 .....	5
(2) 暮らし向き判断の推移 .....	6
III. 支出意向指数 .....	7
(1) 支出意向の概況 .....	7
(2) 大きな買い物への支出意向 .....	8
IV. 家計簿調査 .....	9
V. 調査の概要 .....	11

表 震災前回答と震災後回答の各指数値の変化幅

指 数	H23.03			先行き見通し		
	震災前 回答	震災後 回答	(変化幅)	震災前 回答	震災後 回答	(変化幅)
消費指数	▲ 92.5	▲ 100.3	(▲ 7.8)	▲ 100.7	▲ 113.8	(▲ 13.1)
(1)景気判断指数	▲ 42.9	▲ 48.4	(▲ 5.5)	▲ 46.1	▲ 52.3	(▲ 6.2)
①景気	▲ 13.5	▲ 15.6	(▲ 2.1)	▲ 12.9	▲ 15.8	(▲ 2.9)
②雇用環境	▲ 16.5	▲ 17.8	(▲ 1.3)	▲ 15.9	▲ 16.7	(▲ 0.8)
③物価	▲ 12.9	▲ 15.0	(▲ 2.1)	▲ 17.3	▲ 19.8	(▲ 2.5)
(2)暮らし向き判断指数	▲ 49.6	▲ 51.9	(▲ 2.3)	▲ 54.6	▲ 61.5	(▲ 6.9)
④世帯収入	▲ 13.1	▲ 12.0	(1.1)	▲ 13.8	▲ 13.5	(0.3)
⑤保有資産	▲ 12.1	▲ 14.2	(▲ 2.1)	▲ 14.1	▲ 14.7	(▲ 0.6)
⑥お金の使い方	▲ 9.9	▲ 10.7	(▲ 0.8)	▲ 12.3	▲ 14.7	(▲ 2.4)
⑦暮らしのゆとり	▲ 14.5	▲ 15.0	(▲ 0.5)	▲ 14.4	▲ 18.6	(▲ 4.2)
支出意向指数	▲ 38.5	▲ 46.7	(▲ 8.1)	▲ 41.0	▲ 51.2	(▲ 10.2)
①嗜好品	▲ 26.0	▲ 33.4	(▲ 7.4)	▲ 33.9	▲ 43.3	(▲ 9.4)
②衣料品	▲ 46.8	▲ 50.6	(▲ 3.8)	▲ 48.5	▲ 56.9	(▲ 8.5)
③家電・家具	▲ 40.6	▲ 47.2	(▲ 6.6)	▲ 48.5	▲ 60.8	(▲ 12.4)
④金融商品	▲ 68.6	▲ 72.6	(▲ 4.0)	▲ 67.1	▲ 71.7	(▲ 4.6)
⑤娯楽	▲ 31.5	▲ 45.3	(▲ 13.9)	▲ 32.0	▲ 46.7	(▲ 14.7)
⑥習い事	▲ 36.2	▲ 43.9	(▲ 7.8)	▲ 34.7	▲ 42.7	(▲ 8.1)
⑦交際費	▲ 20.1	▲ 33.7	(▲ 13.7)	▲ 22.7	▲ 36.4	(▲ 13.7)

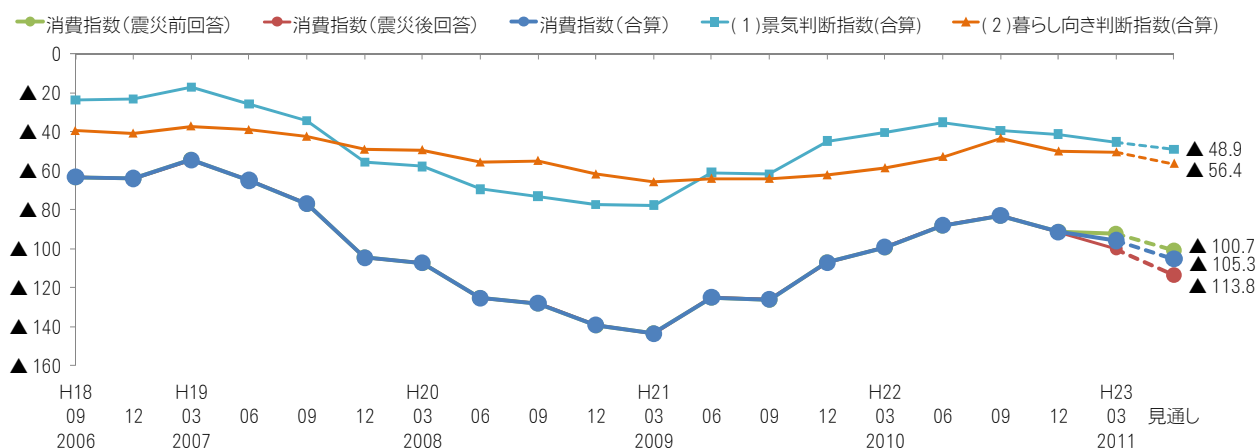
## 1. 消費指数(総括)

### ～ 2期連続のマイナス、大震災により経済活動が停滞～

消費指数は▲95.8(前期比：4.4 ポイントマイナス)となり、2期連続のマイナスとなった。また、今回調査の回答(410世帯)を3月11日に発生した東日本大震災の前後に分割して集計した結果、震災前の回答(229世帯)では1.1ポイント悪化の▲92.5であるが、震災後の回答(181世帯)では8.9ポイント悪化して▲100.3となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が7.8ポイント悪化している。

なお、今後の見通しについては、▲105.3(前期比：9.5ポイントマイナス)で大幅悪化の見込みである。震災前の回答では、▲100.7(前期比：4.9ポイントマイナス)であったが、震災後の回答では▲113.8(前期比：18.0ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が13.1ポイントの大幅なマイナスとなった。

図1 消費指数の推移



調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲95.8	▲45.3	▲14.4	▲17.1	▲13.8	▲50.5	▲12.6	▲13.0	▲10.2	▲14.7
	(前期差)	(▲4.4)	(▲4.0)	(0.5)	(2.9)	(▲7.4)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.5)
	(前年同期差)	(3.4)	(▲4.8)	(2.3)	(4.6)	(▲11.7)	(8.2)	(▲0.2)	(1.6)	(4.2)	(2.6)
	震災前 (n=229)	▲92.5	▲42.9	▲13.5	▲16.5	▲12.9	▲49.6	▲13.1	▲12.1	▲9.9	▲14.5
	震災後 (n=181)	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	(震災前後差)	(▲7.8)	(▲5.5)	(▲2.1)	(▲1.3)	(▲2.1)	(▲2.3)	(1.1)	(▲2.1)	(▲0.8)	(▲0.5)
見通し	▲105.3	▲48.9	▲14.2	▲16.3	▲18.4	▲56.4	▲13.7	▲14.3	▲13.3	▲15.1	
	(変化幅)	(▲9.5)	(▲3.6)	(0.2)	(0.8)	(▲4.6)	(▲5.9)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲3.1)	(▲0.4)
	震災前 (n=229)	▲100.7	▲46.1	▲12.9	▲15.9	▲17.3	▲54.6	▲13.8	▲14.1	▲12.3	▲14.4
	震災後 (n=181)	▲113.8	▲52.3	▲15.8	▲16.7	▲19.8	▲61.5	▲13.5	▲14.7	▲14.7	▲18.6
(震災前後差)	(▲13.1)	(▲6.2)	(▲2.9)	(▲0.8)	(▲2.5)	(▲6.9)	(0.3)	(▲0.6)	(▲2.4)	(▲4.2)	

#### 【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3
	12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4
19年	3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9
	6月	▲85.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8
	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
20年	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
21年	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
22年	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
23年	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
	3月	▲95.8	▲45.3	▲14.4	▲17.1	▲13.8	▲50.5	▲12.6	▲13.0	▲10.2	▲14.7
	震災前 (n=229)	(▲92.5)	(▲42.9)	(▲13.5)	(▲16.5)	(▲12.9)	(▲49.6)	(▲13.1)	(▲12.1)	(▲9.9)	(▲14.5)
	震災後 (n=181)	(▲100.3)	(▲48.4)	(▲15.6)	(▲17.8)	(▲15.0)	(▲51.9)	(▲12.0)	(▲14.2)	(▲10.7)	(▲15.0)
見直し	震災前 (n=229)	(▲105.3)	(▲48.9)	(▲14.2)	(▲16.3)	(▲18.4)	(▲56.4)	(▲13.7)	(▲14.3)	(▲13.3)	(▲15.1)
	震災前 (n=229)	(▲100.7)	(▲46.1)	(▲12.9)	(▲15.9)	(▲17.3)	(▲54.6)	(▲13.8)	(▲14.1)	(▲12.3)	(▲14.4)
	震災後 (n=181)	(▲113.8)	(▲52.3)	(▲15.8)	(▲16.7)	(▲19.8)	(▲61.5)	(▲13.5)	(▲14.7)	(▲14.7)	(▲18.6)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
	6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1
	9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1
	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲8.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲4.4	▲4.0	0.5	2.9	▲7.4	▲0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.4	0.5
	震災前 (n=229)	(▲1.1)	(▲1.6)	(1.4)	(3.5)	(▲6.5)	(0.5)	(▲0.8)	(0.7)	(▲0.1)	(0.7)
	震災後 (n=181)	(▲8.9)	(▲7.1)	(▲0.7)	(2.2)	(▲8.6)	(▲1.8)	(0.3)	(▲1.4)	(▲0.9)	(0.2)
	見直し	▲9.5	▲3.6	0.2	0.8	▲4.6	▲5.9	▲1.1	▲1.3	▲3.1	▲0.4
震災前 (n=229)	(▲4.9)	(▲0.8)	(1.5)	(1.2)	(▲3.5)	(▲4.1)	(▲1.2)	(▲1.1)	(▲2.1)	(0.3)	
	震災後 (n=181)	(▲18.0)	(▲7.0)	(▲1.4)	(0.4)	(▲6.0)	(▲11.0)	(▲0.9)	(▲1.7)	(▲4.5)	(▲3.9)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
19年	9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6
	12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4
20年	3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0
	6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4
	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
21年	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
22年	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
23年	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
	3月	3.4	▲4.8	2.3	4.6	▲11.7	8.2	▲0.2	1.6	4.2	2.6
	震災前 (n=229)	(6.7)	(▲2.4)	(3.2)	(5.2)	(▲10.8)	(9.1)	(▲0.7)	(2.5)	(4.5)	(2.8)
	震災後 (n=181)	(▲1.1)	(▲7.9)	(1.1)	(3.9)	(▲12.9)	(6.8)	(0.4)	(0.4)	(3.7)	(2.3)
見直し	震災前 (n=229)	▲6.1	▲8.4	2.5	5.4	▲16.3	2.3	▲1.3	0.3	1.1	2.2
	震災前 (n=229)	(▲1.5)	(▲5.6)	(3.8)	(5.8)	(▲15.2)	(4.1)	(▲1.4)	(0.5)	(2.1)	(2.9)
	震災後 (n=181)	(▲14.6)	(▲11.8)	(0.9)	(5.0)	(▲17.7)	(▲2.8)	(▲1.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲1.3)

## II. 消費指数(内訳)

### 1. 景気判断

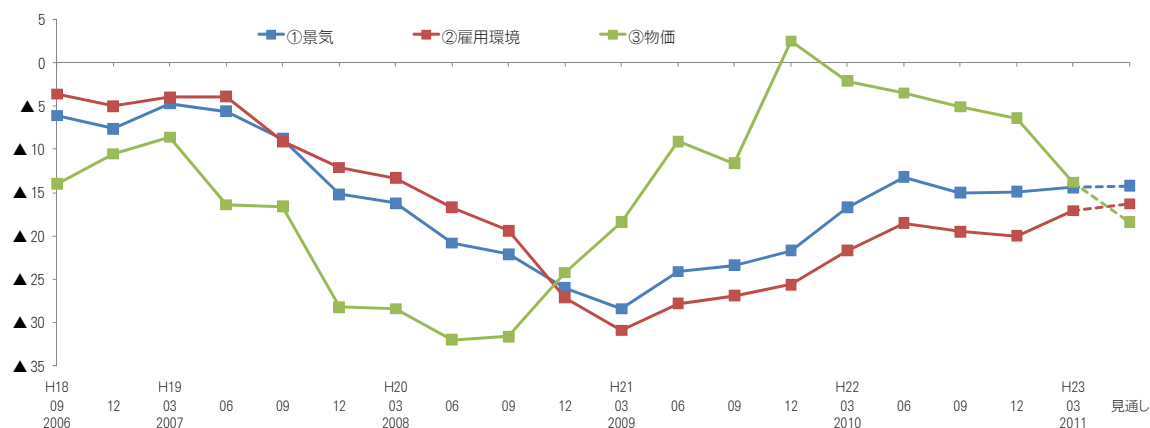
#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲45.3(前期比：4.0 ポイントマイナス)となり、3期連続で悪化した。震災前回答では▲42.9(前期比：1.6 ポイントマイナス)であったが、震災後回答では▲48.4(前期比：7.1 ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が5.5ポイント悪化している。

なお、今後の見通しについては▲48.9(前期比：3.6 ポイントマイナス)となった。震災前回答では▲46.1(前期比：0.8 ポイントマイナス)であったが、震災後回答では▲52.3(前期比：7.0 ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が6.2ポイント悪化している。

個別の指数(合算)では「③物価(日用品価格)」が▲13.8(前期比：7.4 ポイントマイナス)と5期連続で下落し、今後の見通しにおいても▲18.4(前期比：4.6 ポイントマイナス)とさらに落ち込んでいる。緩やかに続いていた物価高の傾向が、震災による食料・燃料不足等により加速しているものと見られる。

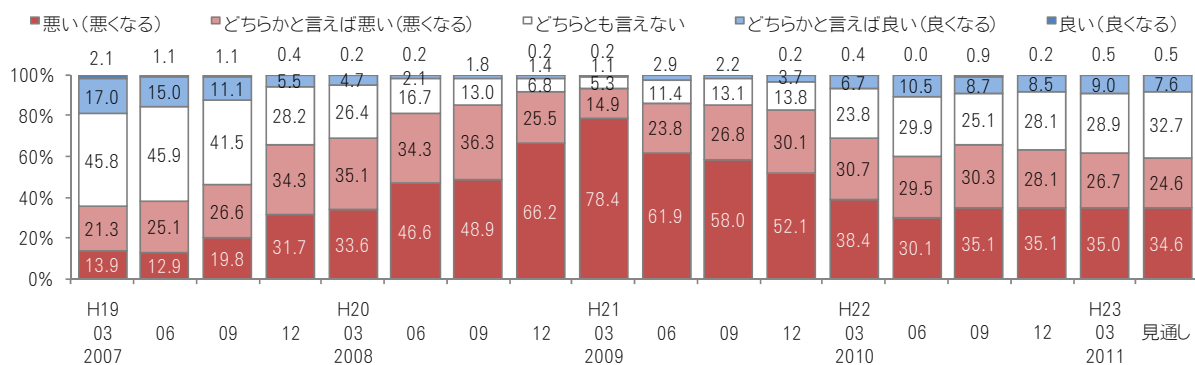
図2 景気判断指数の推移



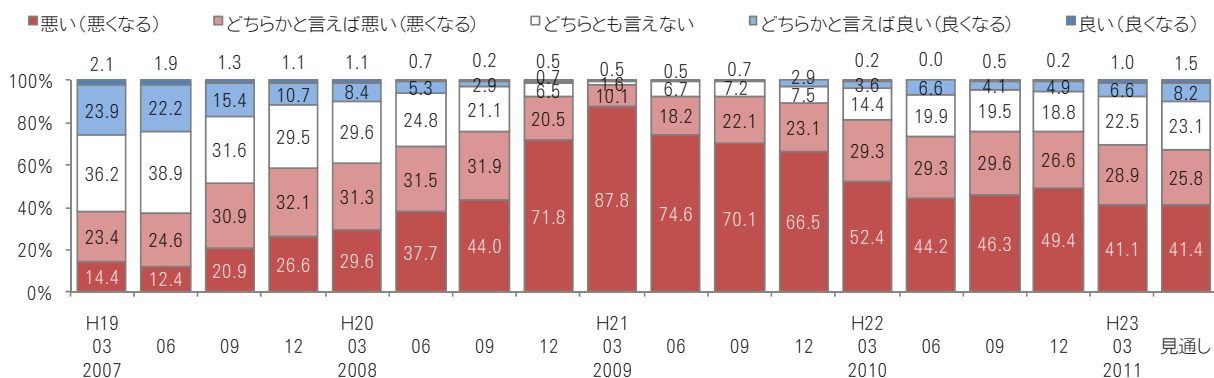
調査時期		(1) 景気判断指数			
		①景気	②雇用環境	③物価	
22年	3月	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1
	6月	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5
	9月	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1
	12月	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4
23年	3月	▲45.3	▲14.4	▲17.1	▲13.8
	(前期差)	(▲4.0)	(0.5)	(2.9)	(▲7.4)
	(前年同期差)	(▲4.8)	(2.3)	(4.6)	(▲11.7)
	震災前 (n=229)	▲42.9	▲13.5	▲16.5	▲12.9
震災後 (n=181)	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	
	(震災前後差)	(▲5.5)	(▲2.1)	(▲1.3)	(▲2.1)
見通し		▲48.9	▲14.2	▲16.3	▲18.4
	(変化幅)	(▲3.6)	(0.2)	(0.8)	(▲4.6)
	震災前 (n=229)	▲46.1	▲12.9	▲15.9	▲17.3
	震災後 (n=181)	▲52.3	▲15.8	▲16.7	▲19.8
	(震災前後差)	(▲6.2)	(▲2.9)	(▲0.8)	(▲2.5)

(2) 景気判断の推移

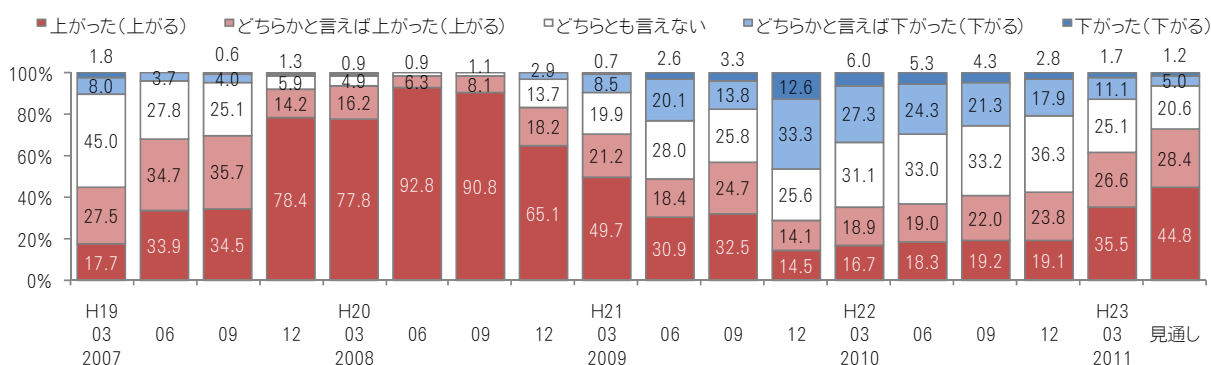
① 景気(山形県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品価格)



## 2. 暮らし向き判断

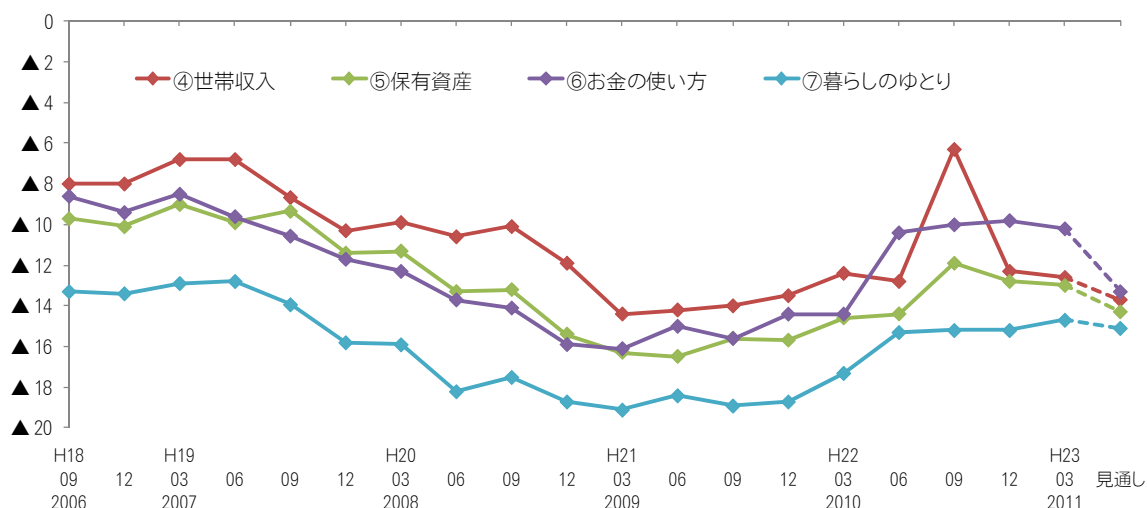
### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲50.5(前期比：0.4 ポイントマイナス)となり、2 期連続で悪化した。震災前の回答では▲49.6(前期比：0.5 ポイントプラス)であったが、震災後の回答では▲51.9(前期比：1.8 ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が 2.3 ポイント悪化している。

なお、今後の見通しについては▲56.4(前期比：5.9 ポイントマイナス)となった。震災前の回答では▲54.6(前期比：4.1 ポイントマイナス)であったが、震災後の回答では▲61.5(前期比：11.0 ポイントマイナス)となっている。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が 6.9 ポイント悪化している。

個別の指数(合算)では「⑥お金の使い方」が▲10.2(前期比：0.4 ポイントマイナス)となり、5期続いていた改善がストップし、さらに今後の見通しについては▲13.3(前期比：3.1 ポイントマイナス)と大きく下落する見込みである。震災により経済活動の停滞が予想される中、消費の自粛ムードが加わり、消費マインドは大きく低下するものと考えられる。

図 3 暮らし向き判断指数の推移

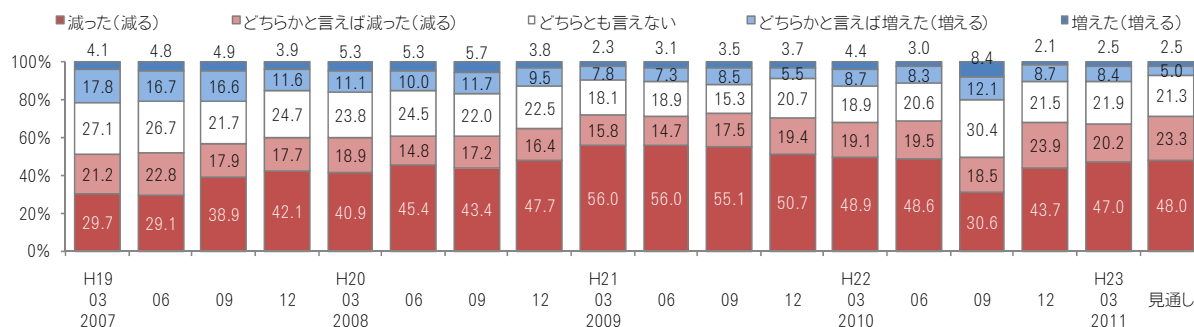


調査時期		(2) 暮らし向き判断指数				
		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
22年	3月	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲50.5	▲12.6	▲13.0	▲10.2	▲14.7
	(前期差)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.5)
	(前年同期差)	(8.2)	(▲0.2)	(1.6)	(4.2)	(2.6)
	震災前 (n=229)	▲49.6	▲13.1	▲12.1	▲9.9	▲14.5
震災後 (n=181)	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	(震災前後差)	(▲2.3)	(1.1)	(▲2.1)	(▲0.8)	(▲0.5)
見通し		▲56.4	▲13.7	▲14.3	▲13.3	▲15.1
	(変化幅)	(▲5.9)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲3.1)	(▲0.4)
	震災前 (n=229)	▲54.6	▲13.8	▲14.1	▲12.3	▲14.4
	震災後 (n=181)	▲61.5	▲13.5	▲14.7	▲14.7	▲18.6
	(震災前後差)	▲6.9	0.3	▲0.6	▲2.4	▲4.2

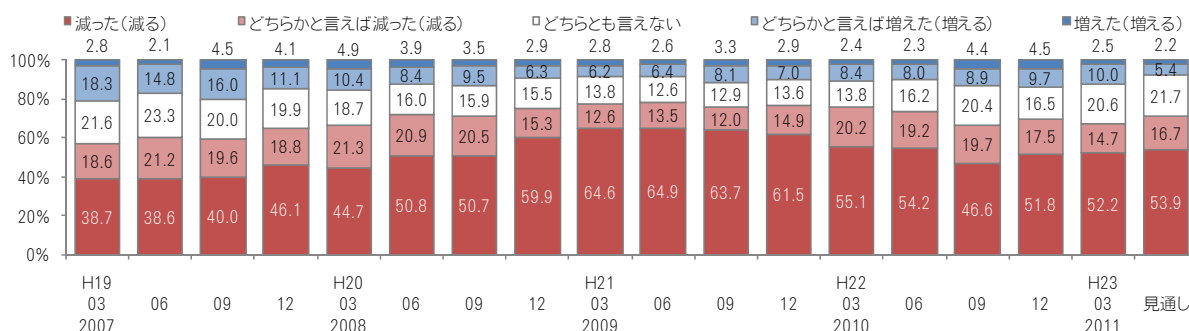


(2) 暮らし向き判断の推移

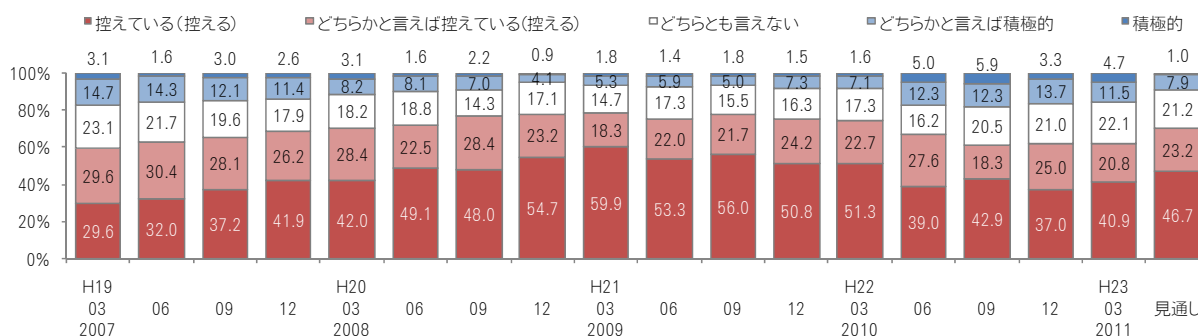
① 世帯(勤労)収入



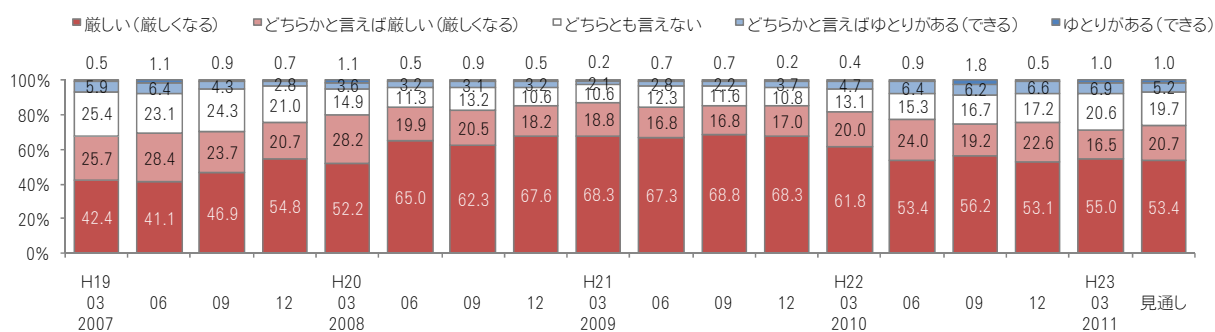
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



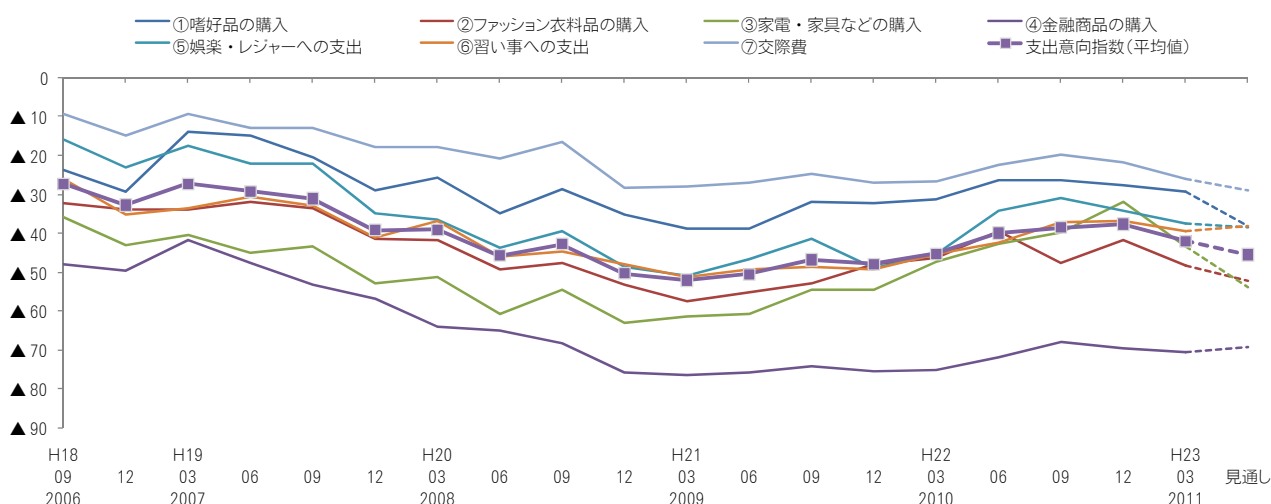
### Ⅲ. 支出意向指数

#### (1) 支出意向の概況

日常の買い物に対する支出意向を図る「支出意向指数」をみると、▲42.1(前期比：4.5ポイントマイナス)で4期連続の回復が止まった。内訳では前年比で「②ファッション・衣料品」と「③家電・家具」の支出意向が減少している。震災前後の差をみると「支出意向指数」は震災前の回答よりも震災後の回答の方が8.1ポイント悪化し、特に「⑤娯楽・レジャー」が13.9ポイント、「⑦交際費」が13.7ポイントとそれぞれ大きな落ち込みとなっている。

なお、今後の見通しについては▲45.6(前期比：3.5ポイントマイナス)となり、引き続き悪化の見込み。震災前後の差をみると震災前の回答よりも震災後の回答の方が10.2ポイント悪化しており、消費意向は大きく低下する見通しである。

図4 支出意向指数の推移



調査時期	支出意向指数								
	平均値	①嗜好品	②衣料品	③家電・家具	④金融商品	⑤娯楽	⑥習い事	⑦交際費	
22年	3月	▲45.3	▲31.2	▲46.4	▲47.3	▲75.0	▲45.5	▲45.4	▲26.8
	6月	▲39.9	▲26.3	▲39.6	▲42.6	▲71.9	▲34.1	▲42.6	▲22.5
	9月	▲38.5	▲26.5	▲47.5	▲39.9	▲67.9	▲31.0	▲37.2	▲20.0
	12月	▲37.6	▲27.6	▲41.7	▲31.9	▲69.5	▲34.2	▲36.9	▲21.8
23年	3月	▲42.1	▲29.2	▲48.4	▲43.5	▲70.5	▲37.7	▲39.5	▲26.0
	(前期差)	(▲4.5)	(▲1.7)	(▲6.7)	(▲11.6)	(▲1.0)	(▲3.5)	(▲2.6)	(▲4.2)
	(前年同期差)	(3.3)	(2.0)	(▲2.0)	(3.9)	(4.5)	(7.8)	(5.9)	(0.8)
	震災前 (n=229)	▲38.5	▲26.0	▲46.8	▲40.6	▲68.6	▲31.5	▲36.2	▲20.1
震災後 (n=181)	▲46.7	▲33.4	▲50.6	▲47.2	▲72.6	▲45.3	▲43.9	▲33.7	
	(震災前後差)	(▲8.1)	(▲7.4)	(▲3.8)	(▲6.6)	(▲4.0)	(▲13.9)	(▲7.8)	(▲13.7)
見通し	▲45.6	▲38.1	▲52.2	▲54.0	▲69.1	▲38.5	▲38.3	▲28.9	
	(変化幅)	(▲3.5)	(▲8.9)	(▲3.8)	(▲10.5)	(1.4)	(▲0.8)	(1.3)	(▲2.9)
	震災前 (n=229)	▲41.0	▲33.9	▲48.5	▲48.5	▲67.1	▲32.0	▲34.7	▲22.7
	震災後 (n=181)	▲51.2	▲43.3	▲56.9	▲60.8	▲71.7	▲46.7	▲42.7	▲36.4
	(震災前後差)	(▲10.2)	(▲9.4)	(▲8.5)	(▲12.4)	(▲4.6)	(▲14.7)	(▲8.1)	(▲13.7)

(2) 大きな買い物への支出意向

自家用車(中古車含む)は6.3%の世帯が購入予定で、前期比 1.1 ポイント減少した。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が0.5 ポイント悪化し、また、購入検討中の世帯も2.6 ポイント減少している。

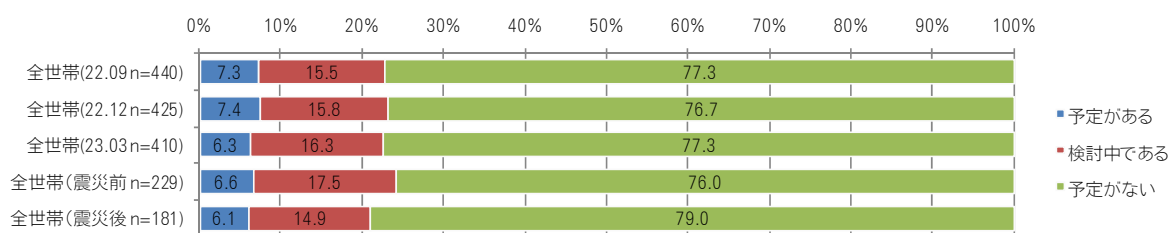
住宅、土地(マンション、中古住宅含む)は2.9%の世帯が購入予定で、前期比 0.9 ポイント悪化した。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が0.7 ポイント悪化し、また、購入検討中の世帯も0.6 ポイント悪化している。

住宅リフォームは3.2%の世帯で予定しており、前期比で 1.0 ポイント悪化した。震災前の回答に比べ、震災後の回答の方が1.3 ポイント悪化しているが、逆にリフォーム検討中の世帯は4.4 ポイント減少している。

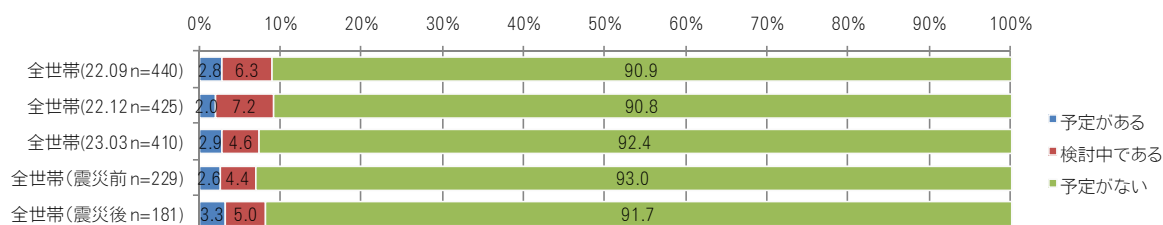
震災後に、自家用車の購入の検討と住宅リフォームの検討をそれぞれ取りやめる世帯が見受けられる。

図 5 大きな買い物への支出意向推移

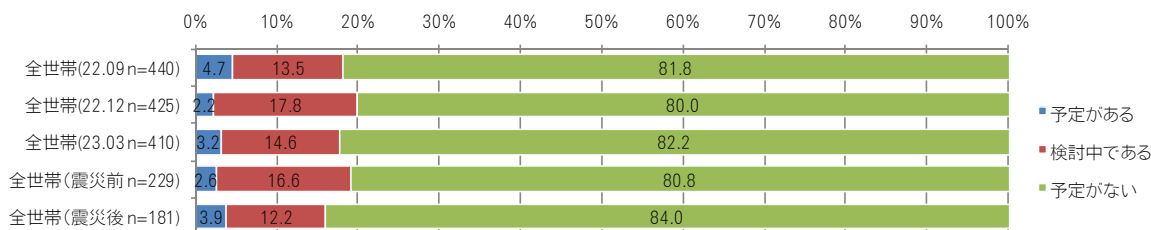
① 自家用車(中古車含む)の購入



② 住宅、土地(マンション、中古住宅含む)の購入



③ 住宅リフォーム

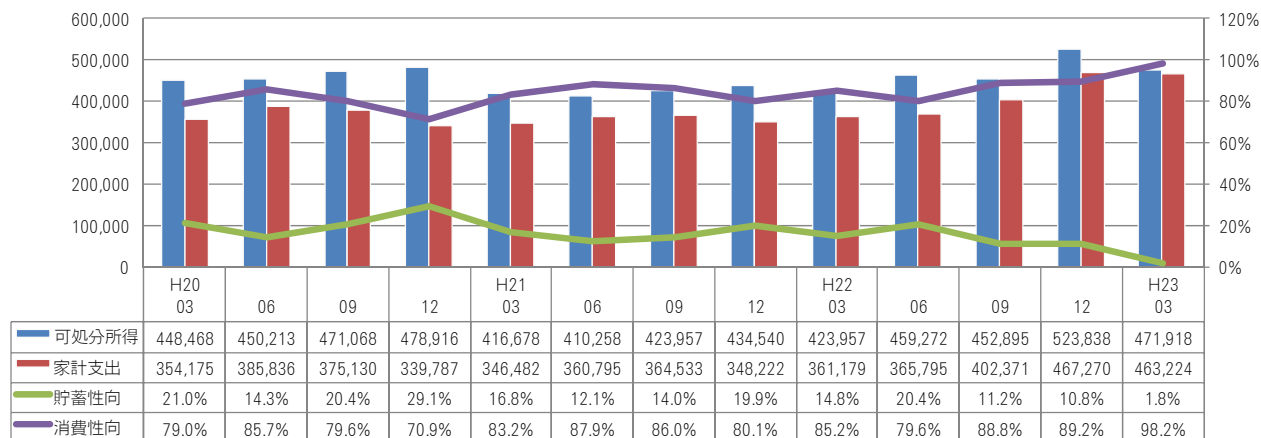


### IV. 家計簿調査

調査項目		調査時期			(単位：円)	
		22年 3月	22年 12月	23年 3月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	-	321,619	<b>298,835</b>	▲ 22,784	-
	世帯主の臨時給与《支給額》	-	96,060	<b>20,043</b>	▲ 76,017	-
	A. 世帯主の給与《支給額》	-	417,679	<b>318,878</b>	▲ 98,801	-
	世帯員の定例給与《支給額》	-	135,347	<b>124,925</b>	▲ 10,422	-
	世帯員の臨時給与《支給額》	-	22,861	<b>5,055</b>	▲ 17,806	-
	B. 世帯員の給与《支給額》	-	158,208	<b>129,980</b>	▲ 28,228	-
世帯収入合計《支給額》(A+B)		-	<b>575,887</b>	<b>448,858</b>	▲ 127,029	-
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	232,155	232,517	<b>233,420</b>	903	1,265
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,256	63,635	<b>14,026</b>	▲ 49,609	7,770
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	238,411	296,152	<b>247,446</b>	▲ 48,706	9,035
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,860	103,300	<b>102,116</b>	▲ 1,184	▲ 6,744
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,865	13,828	<b>1,679</b>	▲ 12,149	▲ 186
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	110,725	117,128	<b>103,795</b>	▲ 13,333	▲ 6,930
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		349,136	413,280	<b>351,241</b>	▲ 62,039	2,105
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	-	28,359	<b>36,812</b>	8,453	-
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	33,734	1,983	<b>1,973</b>	▲ 10	25,652
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	-	6,055	<b>20,601</b>	14,546	-
	4. 利息、株式配当、投信配当金	-	2,608	<b>3,532</b>	924	-
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	-	7,179	<b>3,622</b>	▲ 3,557	-
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	-	4,035	<b>2,672</b>	▲ 1,363	-
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	-	8,965	<b>3,372</b>	▲ 5,593	3,368
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	4	0	<b>0</b>	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	-	313	<b>118</b>	▲ 195	-
	10. 保険満期返戻金	-	26,490	<b>24,138</b>	▲ 2,352	-
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	-	5,173	<b>4,718</b>	▲ 455	-
	12. 相続、贈与、退職金	-	6,611	<b>7,371</b>	760	-
	13. 祝金、謝礼金、香典など	-	2,027	<b>5,757</b>	3,730	-
	14. 身内からの仕送り	-	1,452	<b>1,150</b>	▲ 302	-
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	5,548	5,876	<b>3,325</b>	▲ 2,551	▲ 2,223
	16. その他	9,119	3,431	<b>1,516</b>	▲ 1,915	▲ 7,603
E. その他収入(控除後)		48,405	110,558	<b>120,677</b>	10,119	72,272
I. 収入計(C+D+E)		397,541	523,838	<b>471,918</b>	▲ 51,920	74,377
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,179	55,389	<b>55,830</b>	441	▲ 1,349
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	47,401	26,239	<b>17,931</b>	▲ 8,308	▲ 29,470
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,620	28,912	<b>36,095</b>	7,183	6,475
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	-	10,840	<b>9,925</b>	▲ 916	-
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	12,472	10,987	<b>9,759</b>	▲ 1,228	▲ 2,713
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,918	15,246	<b>13,577</b>	▲ 1,669	659
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	-	2,856	<b>2,466</b>	▲ 389	-
	8. 交通費2(ガソリン代)	-	17,915	<b>17,484</b>	▲ 431	-
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	31,165	25,789	<b>16,851</b>	▲ 8,937	24,750
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダ料金など)	-	18,431	<b>19,113</b>	682	-
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	29,029	22,845	<b>18,565</b>	▲ 4,281	▲ 2,565
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	-	8,320	<b>7,900</b>	▲ 420	-
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	-	15,981	<b>12,431</b>	▲ 3,551	-
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	-	10,687	<b>9,353</b>	▲ 1,334	-
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	-	2,959	<b>2,965</b>	6	-
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	-	40,344	<b>11,987</b>	▲ 28,357	-
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	-	3,828	<b>7,955</b>	4,127	-
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	-	12,858	<b>17,437</b>	4,579	-
	19. 借入返済1(住宅ローン)	-	34,125	<b>35,040</b>	915	-
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	14,861	13,885	<b>16,303</b>	2,418	36,482
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,933	39,480	<b>53,724</b>	14,244	15,791
	22. 身内への仕送り(学生など)	13,139	7,665	<b>8,644</b>	979	▲ 4,495
	23. 小遣い	35,327	29,846	<b>28,979</b>	▲ 867	▲ 6,348
	24. その他支出	40,136	11,843	<b>32,910</b>	21,066	▲ 7,226
II. 支出計		361,180	467,270	<b>463,224</b>	▲ 4,046	102,044
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.9%	89.2%	98.2%	9.0%	7.3%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.1%	10.8%	1.8%	-9.0%	-7.3%

※世帯収入《支給額》は363世帯平均。世帯収入・支出《手取り額》は408世帯平均。  
 ※22年12月調査より住宅ローン返済費用は「2. 住居費」から「20. 借入返済1」に移行。

図 6 平均貯蓄性向の推移



家計簿調査によれば、収入(手取り額)はこども手当などにより、前年同期比 74 千円増の 472 千円となった。一方、家計支出では、交通費(ガソリン代等)の増加などにより、前年同期比 102 千円増の 463 千円となった。

その結果、手取り額と家計支出から求めた平均貯蓄性向は 1.8%(前年同期比：13.0 ポイントマイナス)となり、調査開始以来、最も低い数値となった。

## V. 調査の概要

### 1. 調査の目的

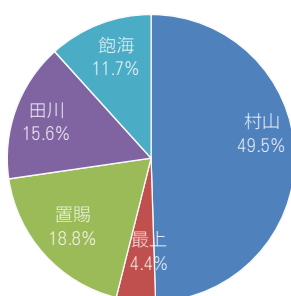
県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の方法

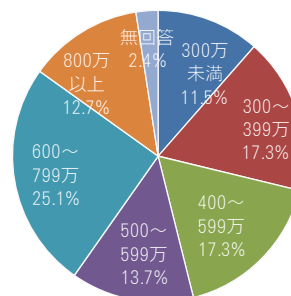
- ・郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ・モニター世帯数：458 世帯 ※今回の有効回答世帯数(回答率)：410 世帯(89.5%)

### 3. モニター属性

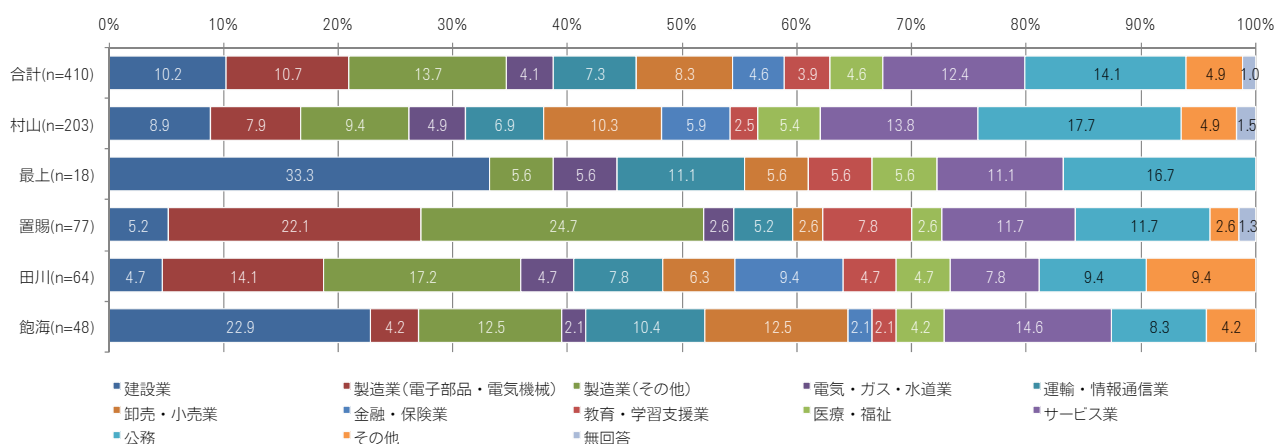
1. 地域割合



2. 世帯年収割合



3. 地域別業種割合



### 4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成23年3月8日~18日(震災により28日まで延長)

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所  
研究開発グループ 熊本 均 / 梅木 倫行  
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038  
E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/